

しては、「自治体居住満足度」のみで統計的有意がでており、「認知度」に関しては低い方が、「利用数」に関しては多い方が満足度が高いことが示された。

表3 栄町の子育て関連行政サービス満足度に関する重回帰分析結果

従属変数		子育て関連行政サービス満足度	
分析モデル		モデル 5	モデル 6
妻満年齢		-0.005	-0.008
妻高等教育		0.357 *	0.327 +
年 収	妻年収(中点・対数化)	0.142 *	0.036
	夫年収(中点・対数化)	0.033	0.058
就 業	妻正規就業	-0.829 *	-
	妻非正規就業+自営業	-	0.629 *
妻の母親との同居		0.644	0.763
子 ども 数	子ども0人	0.102	0.008
	子ども1人(基準)	-	-
	子ども2人	-0.310	-0.430
	子ども3人	-1.098 *	-1.193 *
	子ども4人	0.752	0.840
栄町施設事業認知数		0.188 **	0.190 **
定数		3.204 *	3.120 *
F value		2.409 **	2.474 **
R - sq (Ad R -sq)		0.16 (0.09)	0.16 (0.10)

有意水準 + 0.10, * 0.05, ** 0.01

次に栄町についてであるが(表3)、栄町では「自治体居住満足度」、「居住期間」の質問が存在しないため「子育て関連行政サービス」満足度のみの分析である。また、自治体特有の施設事業に関して利用経験を聞いていないため、それぞれの満足度への影響は分析できない。栄町では品川区とは異なり、「妻の高等教育」が高いほど満足度が高いことが示され、年収についても高い方で満足度が高いことが示されている。ただし、就業形態である「妻の正規就業」については負の影響が得られた。そこで、モデル6には「妻の非正規就業+自営業」を投入してその効果をみると、正の方向で統計的有意が示された。栄町の就業継続に関しては結婚と出産によって8割近くの女性が就業を中断しており、非正規就業に関しては一時中断後の再開によるものであるものが多いと考えられる。「子ども数」に関しては、子ども1人よりも3人の場合に満足度が低くなることが示されている。栄町の施設事業の「認知数」に関してはより多く知っている方で満足度が高い傾向がみられた。全体として、就業する女性において高い満足度がみられることがわかった。

次に秩父市についてであるが(表4)、「子育て関連行政サービス満足度」に関しては、女性の属性に関する変数の効果が見て取れ、年齢はやや高めで年収は低いものの正規就業に就いている女性において満足度が高いことが示された。自治体居住満足度に関しては品川区同様、正の影響がみられた。秩父市の施設事業の利用経験に関しては、「学童保育室」を利用した者は満足度が低くなる傾向がみられ、「のびのび子育て支援金」に関しては高い満足度を示した。「自治体居住満足度」に関しては、モデル9においてモデル検定量(F value)における有意性を維持するために、予備推定において有意性の著しく低

かった「妻の高等教育」、「夫の年収」、「妻の母親との同居」変数を除いて分析を行っている。モデル 10 において「妻の年収」がやや高いときに満足度が高い傾向がみられる。また「子ども数」は子ども 1 人に比べて無子のときに満足度が低くなることがみられる。全体として、女性の属性は「子育て関連行政サービス満足度」にはやや影響力をもち、「自治体居住満足度」にはその影響力が低いことが示された。

表 4 秩父市の各種満足度に関する重回帰分析結果

従属変数		子育て関連行政サービス満足度		自治体居住満足度	
分析モデル		モデル 7	モデル 8	モデル 9	モデル 10
妻満年齢		0.025 *	0.026 *	0.006	-0.014
妻高等教育		0.138	0.119	-	-0.078
年 収	妻年収(中点・対数化)	-0.066 *	-0.063 *	0.045	0.073 *
	夫年収(中点・対数化)	-0.051	-0.063	-	0.045
妻正規就業		0.367 *	0.343 +	0.263	-0.106
妻の母親との同居		-0.405	-0.438	-	0.253
自治体居住満足度		0.565 **	0.563 **	-	-
居 住 期 間	妻自治体居住期間(0-4年:基準)	-	-	-	-
	妻自治体居住期間(5-9年)	0.080	0.013	-0.206	-0.178
	妻自治体居住期間(10-14年)	0.021	-0.062	-0.292	-0.202
	妻自治体居住期間(15年以上)	-0.064	-0.079	0.050	0.089
子 ど も 数	子ども0人	0.351	0.388	-0.669 +	-0.686 *
	子ども1人(基準)	-	-	-	-
	子ども2人	0.096	0.133	0.074	-0.032
	子ども3人	0.293	0.165	0.021	-0.196
	子ども4人	0.540	0.325	-0.172	-0.480
秩父市施設事業認知数		0.004	0.004	0.034	0.018
秩父市施設事業利用数		0.005	-	-0.016	-0.008
秩 父 市 施 設 事 業	保育所	-	0.037	-	-
	保育所の一時保育	-	0.037	-	-
	保育所の低年齢児保育	-	-0.065	-	-
	子育て支援センターの子育て相談	-	-0.697	-	-
	児童館	-	0.064	-	-
	学童保育室	-	-0.454 +	-	-
	保健センターの両親学級	-	-0.031	-	-
	保健センターの遊びの教室等	-	-0.104	-	-
	妊産婦訪問指導、新生児訪問指導	-	-0.007	-	-
	乳幼児健康診査	-	0.134	-	-
	図書館の催し	-	0.177	-	-
	公民館の催し	-	0.082	-	-
	私立幼稚園就園費一部助成制度	-	-0.175	-	-
	奨学金制度	-	-0.071	-	-
	のびのび子育て支援金	-	0.381 +	-	-
	チャイルドシートの無償貸与	-	-0.193	-	-
家庭児童相談員による子どもについての心配ごと相談	-	-0.246	-	-	
子育て関連行政サービス満足度		-	-	-	0.671 **
定数		0.681	0.708	4.410 **	2.260 **
F value		22.774 **	11.754 **	1.649 +	22.543 **
R-sq (Adj R-sq)		0.40 (0.38)	0.42 (0.38)	0.03 (0.01)	0.40 (0.38)

有意水準 + 0.10, * 0.05, ** 0.01

最後に多治見市についてであるが(表 5)、「子育て関連行政サービス満足度」に対して「妻の年齢」が高いほど満足度が高い傾向がみられるが、「居住期間」については 0-4 年

に比べて10年以上の居住期間がある者は満足度が低くなることがみられた。多治見市の施設事業の「利用経験」については、「児童館・児童センター」、「多治見市HP内のキッズページ」の利用経験は満足度を高めるが、「学童保育所」、「乳幼児健康診査」利用経験は満足度を低めることが示された。「自治体居住満足度」に関しては、モデル13において秩父市同様、モデルの有意性を維持するために「妻の年収」、「妻の母親との同居」を除外して分析を行った。多治見市では「居住期間」が長いほど居住満足度が高まることが示され、「子ども数」については子ども1人であるよりも無子の場合に満足度が高いこ

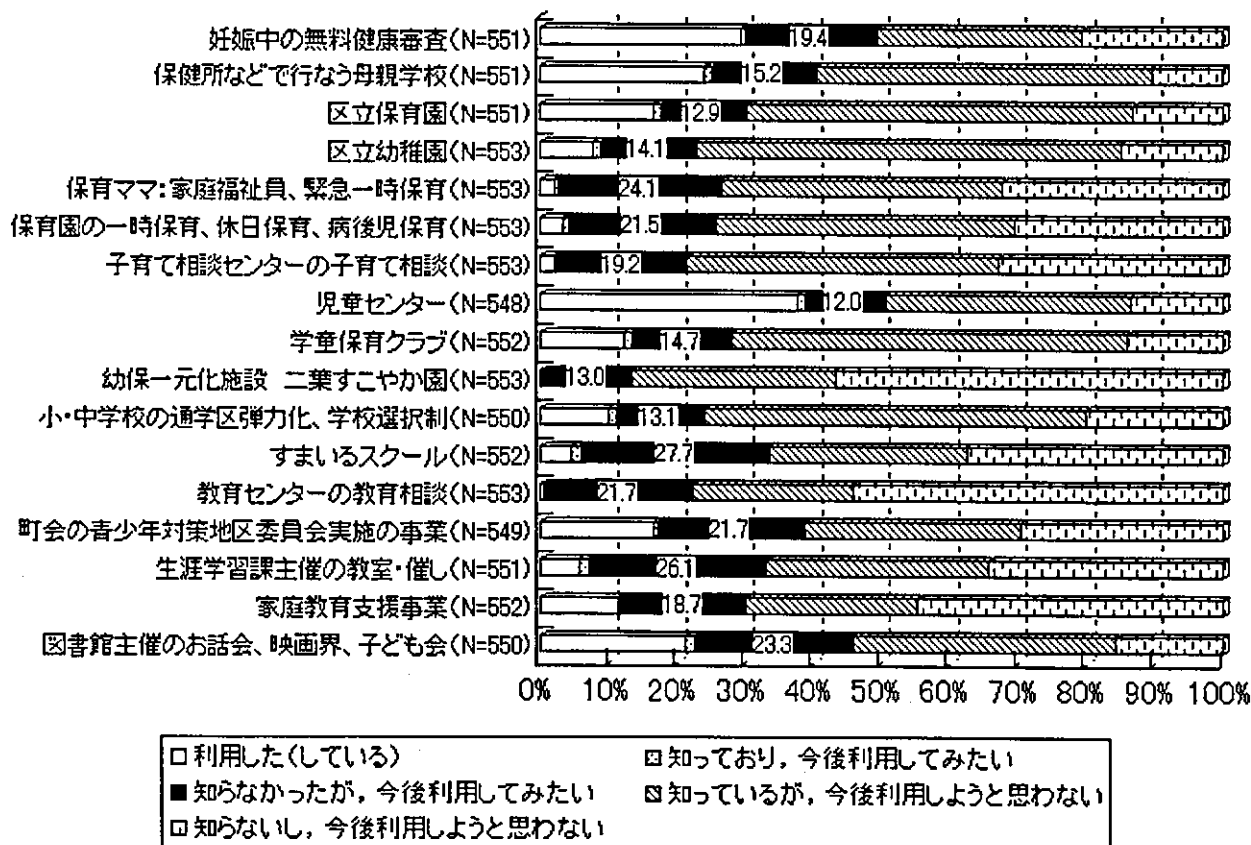
表5 多治見市の各種満足度に関する重回帰分析結果

従属変数		子育て関連行政サービス満足度		自治体居住満足度	
分析モデル		モデル11	モデル12	モデル13	モデル14
	妻満年齢	0.031 *	0.029 *	0.007	-0.006
	妻高等教育	0.024	0.060	0.069	0.053
年 収	妻年収(中点・対数化)	0.018	0.020	-	-0.014
	夫年収(中点・対数化)	0.040	0.013	0.167	0.106
	妻正規就業	-0.351	-0.256	-0.161	0.091
	妻の母親との同居	0.271	0.267	-	-0.155
	自治体居住満足度	0.387 **	0.389 **	-	0.480
居 住 期 間	妻自治体居住期間(0-4年:基準)	-	-	-	-
	妻自治体居住期間(5-9年)	-0.343	-0.388	0.017	0.176
	妻自治体居住期間(10-14年)	-0.540 *	-0.678 *	-0.025	0.219
	妻自治体居住期間(15年以上)	-0.430	-0.546 +	0.592 +	0.661 *
子 ど も 数	子ども0人	0.425	-0.065	0.773 +	0.436
	子ども1人(基準)	-	-	-	-
	子ども2人	-0.033	-0.214	0.323	0.296
	子ども3人	0.005	-0.154	0.131	0.116
	子ども4人	0.019	-0.069	0.304	0.251
	多治見市施設事業認知数	0.002	-0.010	0.036	0.026
	多治見市施設事業利用数	-0.018	-	0.027	0.032
多 治 見 市 施 設 事 業	保育所の延長保育, 一時保育	-	0.262	-	-
	保育所の低年齢児保育	-	-0.504	-	-
	子育て支援センターの子育て相談	-	0.453	-	-
	児童館・児童センターの子育て相談・子ども相談	-	-0.202	-	-
	学童保育所	-	-0.756 +	-	-
	児童館・児童センター	-	0.451 *	-	-
	ファミリーサポート事業	-	-0.463	-	-
	子ども会議	-	0.482	-	-
	めだかの学校事業	-	-0.740	-	-
	土岐川観察館	-	-0.091	-	-
	マタニティセミナー・ママババスクール	-	-0.057	-	-
	乳幼児健康診査	-	-0.734 **	-	-
	乳幼児相談・発達相談	-	-0.217	-	-
	妊婦健康診査	-	0.195	-	-
	あそびの教室, すくすく教室, のびのび教室	-	-0.100	-	-
	虫歯予防教室	-	0.172	-	-
	私立幼稚園就園費一部助成制度	-	-0.038	-	-
	青少年まちづくり市民会議	-	0.390	-	-
	多治見市HP内のキッズページ	-	0.999 *	-	-
		子育て関連行政サービス満足度	-	-	-
	定数	1.631 *	2.387 **	2.788 **	1.466
	F value	7.951 **	5.000 **	1.650 +	8.187 **
	R-sq (Ad R-sq)	0.22 (0.19)	0.28 (0.22)	0.04 (0.02)	0.22 (0.19)

有意水準 + 0.10, * 0.05, ** 0.01

とが示されている。統計的に有意には出ていないが2人以上でも満足度が高くなる傾向がみて取れることから、子ども数に関しては1人に限らず全体的に満足度に対する影響は一樣であることがわかる。全体的に、多治見市では「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」の相関係数が他に比べ低い ($r=0.378$) ことが特徴であるが、女性の属性が高いというわけでもなく、満足度に対する他の変数を使ったモデルの可能性を示している。

図1 品川区の施設事業に関する認知・利用可能性



(2) 各自治体の施設事業に関する認知・利用可能性について

ここでは各自治体特有の施設事業に関する認知・利用可能性について、この調査が行われるまで「知らなかった」(認知していなかった)が、「今後利用したい」と回答した回答者を「潜在的利用者」として示し、それぞれの施設事業の今後の広報活動の資料を提供することを目的とする。「潜在的利用者」はそれぞれの図中において黒色で示し、全体の割合を示している。

品川区については(図1)、全体的に「潜在的利用者」が多い傾向にある。その中でも利用経験者が少なく「潜在的利用者」が多い施設事業としては、「保育ママ」、「保育園の一時保育等」、「子育て相談センターの子育て相談」、「すまいるスクール」、「教育センターの教育相談」、「生涯学習課主催の教室・催し」等がある。

栄町については(図2)、利用経験に関する質問がないため認知度と利用可能性に関する

る質問から回答パターンを作成した。「潜在的利用者」については「母親不在時の子育てヘルパー」が一番多く、「知らなかったし、利用したくない」の割合も高いものの広報活動をする価値はあるものと考えられる。

秩父市については（図3）、各施設事業に対する認知度が高い傾向にあり、反面「潜在的利用者」は少ない。ただし利用経験が少なく「潜在的利用者」が多い「奨学金制度」、「家庭児童相談員による相談」や利用経験ある程度あり「潜在的利用者」が多い「公民館の催し」、「のびのび子育て支援金」など潜在的な政策ニーズは存在する。

多治見市については（図4）、利用者の数が多いほど「潜在的利用者」の数は減少し、利用者が少ないほど「潜在的利用者」の数は増加するというパターンがはっきりしており、全体的に「潜在的利用者」は多くない。ただし各施設事業の認知度はやや高いほうにある。その中で「多治見市HP内のキッズページ」に関しては利用経験が少なく「潜在的利用者」が突出して多い傾向を示している。

図2 栄町の施設事業に関する認知・利用可能性

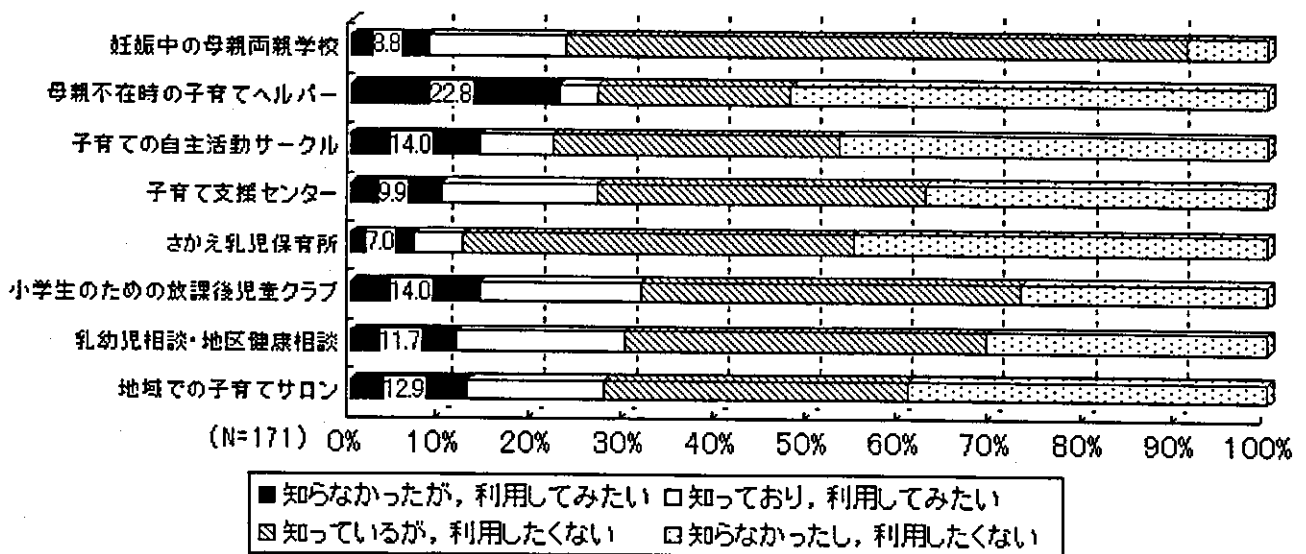


図3 秩父市の施設事業に関する認知・利用可能性

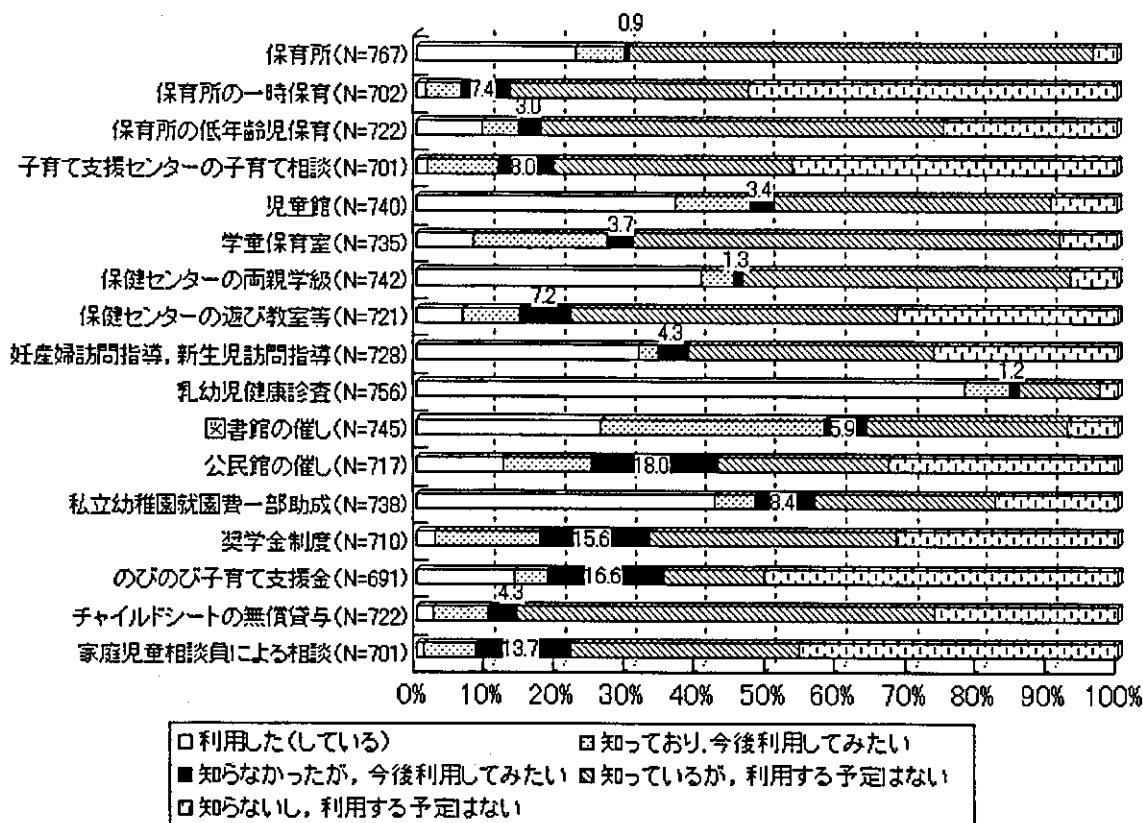
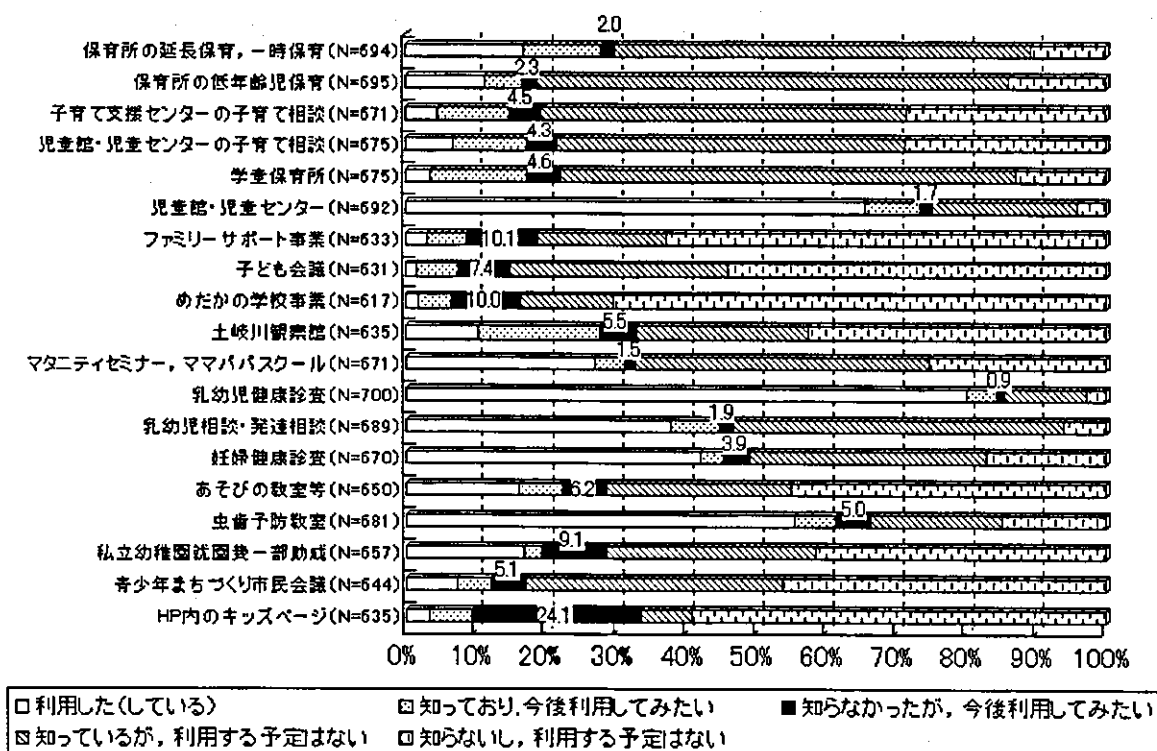


図4 多治見市の施設事業に関する認知・利用可能性



(3) 八王子市のボランティアとして希望する子育て行政サービス

八王子市では実施する施設事業ではなく、ボランティアを利用した子育てに関する行政サービスの要望に関する質問を行っている。ここでは、子ども数別に要望する行政サービスを集計することにより、近年減少傾向にある夫婦出生力に関連して追加出生によって希望する行政サービスのニーズを把握することを目的とする。

表6には子ども数ごとに分類した要望する子育て行政サービスを示している。全体の傾向としてはそれぞれの項目に関して同水準の傾向をみせているが、より詳細にみていくことにする。

はじめに「a. 子どもの世話や家事に関すること」に関しては、「1. 一時預かり」がそれぞれ8割程度を示しニーズの高さを示している。「2. 保育園・習い事等の送迎」は子ども0人と2人で4割から5割のニーズがあるものの、子ども1人は3割、3人では2割とややばらつきがみられる。「4. 子ども遊び相手」は子ども0人と3人で2割と子ども1人と2人と差がみられる。その他は、子ども数ごとにやや変化はあるものの全体の水準としてニーズが高くはない。

次に「b. 子どもの遊び場提供に関すること」に関しては、「1. 遊び・体操・音楽などサークル活動、集い」が子ども0人と1人で7割近くあるものの2人、3人となるうちにその割合は低下傾向にある。「2. 本の読み聞かせ」は子ども0人では2割程度であるが、子ども1人から3人では3割程度とやや高めの傾向がみてとれる。「3. 自然体験・社会体験の場の提供」に関しては子ども数に関係なく6~7割とニーズが高い。

「c. 育児相談に関すること」については、「1. 授乳・離乳・排泄など基本的な生活習慣について」は子ども数が少ないほどニーズが高いことがわかる。「2. 心身の発達、病気等医学的な問題について」は子ども0人と子どもありで若干の差があるものの高いニーズがあることが示されている。「3. しつけなど育児方法について」はいずれも5割台と差がない。

「d. 情報提供に関すること」については、「1. インターネットによる育児情報の提供・育児相談」で子ども数がいずれの場合でも7割から8割あり、「潜在的利用者」の分析で多治見市におけるHPの「潜在的利用者」が多かったことから、インターネットによる育児情報の提供は高いニーズを生んでいることが示されており、その傾向は子ども数が多くなっても同様であることがわかる。「2. 育児講習会の開催」は子ども0人で5割程度あるもの子ども数が増えるにつれて若干低下していることが示されている。

結論として、八王子市によるボランティアを活用した子育て行政サービスのニーズに関しては、「一時預かり」や「遊び・体操・音楽などのサークル活動、集い」や「自然体験・社会体験の場の提供」など子どもを預ける場のニーズと「心身の発達、病気など医学的な問題」や「インターネットによる育児情報の提供・育児相談」など積極的な情報提供を求めるニーズが存在していることが示された。

表6 八王子市のボランティアとして要望する子育て行政サービス

希望するボランティアサービス	子ども数				
	0人(N=91)	1人(N=130)	2人(N=155)	3人(N=57)	
a.子どもの世話や家事に関すること	1.一時預かり	81.0	82.2	80.8	77.2
	2.保育園・習い事等の送迎	50.0	29.0	44.3	19.3
	3.食事の世話・介助	3.4	4.7	3.9	5.3
	4.子どもの遊び相手	19.0	10.3	14.3	21.1
	5.洗濯・掃除	3.4	4.7	7.4	7.0
	6.入浴・寝かしつけ	1.7	2.8	1.5	1.8
b.子どもの遊び場提供に関すること	1.遊び・体操・音楽などのサークル活動, 集い	68.3	66.9	58.3	51.5
	2.本の読み聞かせ	19.0	33.8	32.8	32.4
	3.自然体験・社会体験の場の提供	71.4	64.6	73.2	76.5
c.育児相談に関すること	1.授乳・離乳・排泄など基本的生活習慣について	54.4	31.8	22.5	13.0
	2.心身の発達, 病気など医学的な問題について	70.2	62.7	66.3	63.0
	3.しつけなど育児方法について	56.1	55.5	53.9	50.0
d.情報提供に関すること	1.インターネットによる育児情報の提供・育児相談	72.7	70.7	78.1	80.9
	2.育児講習会の開催	50.9	40.2	40.0	36.2

※ 子ども数4人(N=3), 5人(N=3)はサンプル数が少ないため省略

(%)

4. まとめと展望

本論文は、各自治体の子育て関連の行政満足度や各自治体の実施する政策の認知度や利用可能性を明らかにし、住民の政策ニーズを探ることを目的としてきた。「少子化に関する自治体調査」では「子どもを生み育てる上での悩みや問題」について質問しており、回答が多いものは「家庭の経済」、「子どもの教育費」が上位を占め、子どもに対する支出に関しての悩みや問題が第1に挙げられている。次に経済問題と子育ての問題として「子育てと仕事の両立」、最後に子どもの問題として「子どもの友人関係」、「子どもの病気や障害」、「子どもの受験や進学問題」が挙げられている。このような現状において、本論文は各自治体の行政サービスの評価と政策ニーズについて分析してきた。

行政サービスの政策評価として「子育て関連行政サービス満足度」に関する分析では、女性の経済状態や就業状態や各自治体独自の政策利用経験が満足度にどのような影響を持つかを測定したが、地域差は若干あるものの女性の経済状態などの変数はあまり影響力がなく、「自治体居住満足度」の影響が大きかった。「自治体居住満足度」に対する分析においても同様の効果がみられ、「子育て関連行政サービス満足度」と「自治体居住満足度」に関して回答者自身の明確な区分がなされているのかどうかについての疑問点も若干存在するものとなった。

次に各自治体の実施している施設事業への認知度と利用可能性の複合回答パターンを作成し、「認知していなかった」が「今後利用してみたい」という回答パターンを「潜在

的利用者」とし、各自治体の今後の広報活動への資料として提示した。利用者が少ないほど「潜在的利用者」が増えるといった一般的な傾向が全体的にみられたが、その中でも各種育児相談やインターネットを使用した情報提供などに関するニーズの存在が確認できた。また子育て上の悩みや問題と関連して「経済的援助」や「子育てに時間が取れる職場環境」なども多くみられた。

最後に八王子市で質問されているボランティアを利用した政策ニーズについても、「潜在的利用者」の分析と同様に、様々な情報提供や相談が行える事業へのニーズや「一時預かり」など女性の就業との関連で子どもを預けるような施設へのニーズの存在が確認できた。

以上3つの研究計画によって分析を進めてきたが、少子化傾向が続く中、女性の就業と家庭の両立の問題やそれに付随する家計の問題、教育費の問題、就業中に子どもを預けることができる施設の存在など行政に求められる政策ニーズはますます増えていくものと考えられる。そのような状況のなかでどのようなニーズがあるのかを的確につかむ試みを不断なく続けていくことが重要なのである。

・ 参考文献

- 少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト，2003.『品川区「少子化に関する区民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業.
- 少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト，2003.『栄町「少子化に関する町民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業.
- 少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト，2004.『秩父市「少子化に関する市民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業.
- 少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト，2004.『多治見市「少子化に関する市民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業.
- 少子化の見通しに関する一般調査プロジェクト，2004.『八王子市「少子化に関する市民調査」結果報告書』，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業.

4. 結婚と出生の経済社会的決定因

丸山 慎一郎

1. 研究目的

日本の合計出生率は1955年からおよそ20年間、1966年の「丙午」を例外として、人口置換水準に安定していた。しかし、1973年の2.14を境に低下を始め1974年に2.05、1975年に1.91となり、1981年の1.74まで低下を続けた。その後3年間は上昇し1984年には1.81となったが、1985年以降は再び低下した。そして1989年の「1.57ショック」を経て、2000年に1.35、2002年に1.32と現在も低下を続け、2003年には過去最低の1.29を記録した。

少子化は高齢化、経済成長率の鈍化や年金問題など、さまざまな経済・社会的問題を引き起こす。日本の人口が、2006年の1億2,774万人をピークに減少し始め、2050年には1億60万人、2100年には6,414万人へと激減すると予測されていることからしても、一刻も早い出生率の回復が必要である(大淵 1997)。

では、出生力の低下による少子化の原因を考えると、晩婚化や未婚化が挙げられる。晩婚化や非婚化が進行すると、その結果として現れるのが第1子を持つ年齢の上昇であり、再生産期間の短縮である。晩婚化および非婚化は、直接的・間接的に再生産活動に影響し、少産化をもたらすことになる(安蔵 1992)。

そこで、出生率低下の直接的・間接的な原因である晩婚化・非婚化の要因を知ることは非常に重要なことであると考えられる。なぜ、人々は結婚を延期し、出産を躊躇しているのか、つまり、結婚や出産の規定要因を探ることで、出生率回復のためのよい解決策を検討するのが本論文の目的である。和田も、少子化は、人口学的な観点から、晩婚化や非婚化という結婚の動向ならびに、夫婦出生力の低下という家族形成の動向によって大きく影響を受けるが、そのような結婚と出生という近接的要因がどのような経済社会的影響を受けているかということは、政策的な指針を定める上で非常に重要であると述べている(和田 2004)。

従って、以下では、結婚、出生の規定要因について分析を行う。

2. 先行研究

晩婚化・非婚化・出生の規定要因に関する研究は多く、教育水準、女子就業、経済的要因、などが先行研究で挙げられている。

安蔵(1992)、Ohbuchi(1988)などの研究では、学歴や職業の影響を分析している。高い教育水準、職業の有無が晩婚化・非婚化に影響するというもので、女子の学歴化が進み、社会進出と共に女性の稼得能力が高まり、出産・育児の機会費用が増大することによって結婚や出産を回避するということである。

Ermisch・Ogawa(1994)の研究では、男性の経済力について分析している。高い女性の賃金は出産を遅らすが、一方で高い男性の実質賃金は出産を促進するという分析結果となっており、これは女性の結婚・出産の機会費用の高さが日本女性の結婚と出産を遅らせるということを支持している。また、男性の結婚や出産に対する経済的な役割の重要性も示している。

阿藤(1997)の研究では、価値観の変化と出生率の関係について検討している。1980年代からの家族観、性、結婚、離婚に関する価値観の変化と非婚化・晩婚化の進展がパラレルに起こっており、相互の関連が深いと考えられると指摘している。

坂井(1992)や安藏(1992)はきょうだい数が結婚や出生に与える影響を分析している。坂井は、きょうだい数と結婚年齢の統計的な関係はみられないとしている。安藏は男性、女性ともにきょうだい数が多いほど子ども数が増加するとしている。

以上のほかにも、居住地域や同居人の有無(樋口・安部 1999)、住宅事情(浅見、石坂、大江、小山、瀬川 1997)、などが結婚や出産に影響を与えるようである。

3. 仮説、分析方法

先行研究では、晩婚化・非婚化・出生の規定要因として、経済的要因、社会的要因、人口学的要因、環境的要因、価値観要因などの要因が影響を与えることがわかった。そこで、本分析の仮説としては、

仮説 1：教育水準が高いほど晩婚化、非婚化になる

仮説 2：所得水準が高い女性ほど晩婚化、非婚化、少産化になる

仮説 3：所得水準が高い男性ほど結婚は早まり、子ども数も増える

仮説 4：非伝統的な価値観を持つ女性ほど、晩婚化、非婚化、少産化になる

仮説 5：きょうだい数は子ども数を増やす

という5つの仮説を設定した。なお、子ども数については既往出生児数を対象とする。

分析方法は、晩婚化の要因については晩婚化を初婚年齢の上昇としてとらえ、初婚年齢を従属変数にした重回帰分析を行う。非婚化の要因については、未婚者を0、既婚者を1としたダミー数を従属変数にして、二項ロジスティック回帰分析を行う。出生に影響を与える要因については、既往出生回数、追加予定子ども数を従属変数にした重回帰分析を行う。

結婚、出生に影響を与える要因として、経済的要因、社会的要因、価値観的要因、人口学的要因、環境的要因、が考えられる。経済的要因は、先行研究において出生結婚に影響を与える大きな役割を果たしていたので、所得に関する要因を本分析でも扱う。相対所得の影響も先行研究では明らかにされていたので投入したい。人口学的要因については、職業、就業状態、きょうだい数、別居経験を扱う。価値観については、先行研究では価値観要因を実証分析しているものはなかったが、結婚、出生の意思決定に大きく影響すると思われる、取り扱うことにする。環境的要因として、親との同別居、持ち家を投入したい。教育水準やコーホートは所得や就業状態に影響を及ぼすと考えられるので統制変数の意味もこめて扱う。

4. 分析結果

表1 結合データ価値観に関する因子分析結果(初婚女性)

説明された分散の合計				抽出後の負荷量平方和		
成分	初期の固有値			合計	分散の%	累積%
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	3.627	32.969	32.969	3.627	32.969	32.969
2	1.331	12.102	45.071	1.331	12.102	45.071
3	1.020	9.268	54.339			
4	0.887	8.060	62.399			
5	0.796	7.234	69.633			
6	0.741	6.734	76.367			
7	0.674	6.125	82.492			
8	0.574	5.216	87.708			
9	0.495	4.496	92.204			
10	0.459	4.176	96.380			
11	0.398	3.620	100.000			

回転後の負荷量平方和			
合計	分散の%	累積%	
2.706	24.600	24.600	
2.252	20.471	45.071	

質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
q21_a 生き方・考え方a: 夫は外で働き、妻は家庭を守る	0.718	-0.263	0.723	0.251
q21_b 生き方・考え方b: 子が小さいうちは、母親は育児	0.693	-0.206	0.667	0.279
q21_c 生き方・考え方c: 年をとった親は子が面倒をみる	0.473	0.192	0.244	0.448
q21_d 生き方・考え方d: 男女が一緒に暮らすなら結婚すべき	0.626	0.468	0.188	0.759
q21_e 生き方・考え方e: 子どもは結婚した夫婦間で生まれるべき	0.558	0.491	0.121	0.734
q21_f 生き方・考え方f: 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	0.413	0.363	0.089	0.542
q21_h 生き方・考え方h: 男性も家事等をすべきだ	0.352	-0.289	0.455	-0.001
q21_i 生き方・考え方i: 一生独身でいるより、結婚したほうが良い	0.479	0.455	0.083	0.655
q21_j 生き方・考え方j: 夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を持たない方がよい	0.602	-0.334	0.678	0.123
q21_k 生き方・考え方k: 妻にとって、自分の仕事を持つよりも夫の仕事の手助けをする方が大切	0.677	-0.297	0.712	0.199
q21_l 生き方・考え方l: 母親が勤くと、小学校へあがる前の子供に良くない影響を与える	0.600	-0.317	0.665	0.134

因子抽出法: 主成分分析
 回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

表1は結合データの初婚女性に関する、価値観についての因子分析の結果である。第1主成分と第2主成分で全体の約45%を説明している。第1主成分を「伝統的性役割」、第2主成分を「伝統的結婚観」として、価値観要因として分析に用いる。表2は初婚年齢に関する重回帰分析の変数の度数分布と期待される符号条件、表3はその分析結果である。

表3の初婚年齢に関する分析結果を見ると、女性の場合、教育水準については、高学歴であると、つまり4年制大学卒業以上であると4年制大学卒業未満の女性に比べて初婚年齢が上昇する。また、夫が4年制大学卒業以上であると妻の初婚年齢も上昇する。就業状態については、正規雇用であると正規雇用以外の就業状態の女性にくらべて初婚年齢が早まる。夫が正規雇用であると妻の初婚年齢が早まる影響があるようであるが、有意ではない。所得については、年収が高いほど初婚年齢が早まり、夫の年収が高いほど妻の初婚年齢を早めるが有意ではない。価値観については、伝統的な性役割の考えを持つ女性ほど初婚年齢が早まる。就職活動時の失業率については、失業率が高いほど初婚年齢が早まる。別居経験については妻に結婚前に別居経験があるか否かは関係なく、夫に別居経験があると初婚年齢が早まり、きょうだい数に関してはきょうだい数が多いほど初婚年齢が早まる。

男性の場合、教育水準については、女性同様、高学歴であると初婚年齢が上昇する。就業状態については、正規雇用であると初婚年齢が早まる。また、妻が正規雇用であると初婚年齢が早まる効果がある。所得については、妻の所得が多いほど夫の初婚年齢が早まる。同居によって費用の圧縮をはかり、経済的に楽な生活を望むのであろう。就職活動時の失業率については、女性同様、失業率が高いほど初婚年齢が早まる。きょうだい数については、妻のきょうだい数が多いほど初婚年齢が早まり、別居経験については、有意な結果とはならなかった。

表2 初婚年齢に関する変数(結合)

変数名	概要と度数	符号条件
独立変数		
妻学歴	1:4年生大学以上 0:4年生大学未満 1:520(17.8%) 0:2349(82.2%)	+
夫学歴	1:4年生大学以上 0:4年生大学未満 1:1336(46.6%) 0:1571(54.0%)	+
妻就業状態:結婚1年前	1:正規雇用 0:それ以外 1:2294(78.1%) 0:642(21.9%)	+
夫就業状態:結婚時	1:正規雇用 0:それ以外 1:2510(85.5%) 0:414(14.2%)	+
妻年収	1=なし、2=1~50万円未満、3=50~100万円未満、 4=100~130万円未満、5=130~150万円未満、 6=150~250万円未満、7=250~350万円未満、 8=350~450万円未満、9=450~550万円未満、 10=550~650万円未満、11=650~750万円未満、 12=750~850万円未満、13=850~1000万円未 満、14=1000万円以上の中点をとり擬似連続変数 化し対数変換	+
夫年収	1=なし、2=1~50万円未満、3=50~100万円未満、 4=100~130万円未満、5=130~150万円未満、 6=150~250万円未満、7=250~350万円未満、 8=350~450万円未満、9=450~550万円未満、 10=550~650万円未満、11=650~750万円未 満、12=750~850万円未満、13=850~1000万円未 満、14=1000万円以上の中点をとり擬似連続変数 化し対数変換	-
伝統的性役割・結婚観	生きかた・考え方についての11項目の質問を因 子分析にかけ因子得点として保存した値を連続 変数として使用	-
初職就職年時失業率	年平均完全失業率を初職就職前年に割り当て	+
妻別居経験	1:別居経験あり 0:結婚時親同居 1:713(25.1%) 0:2130(74.9%)	-
夫別居経験	1:別居経験あり 0:結婚時親同居 1:662(24.0%) 0:2091(76.6%)	-
妻きょうだい数	実数 0人:529(17.8%) 1人:1222(41.2%) 2人:892 (30.1%) 3人:213(7.2%) 4人:67(2.3%) 5人:28 (0.9%) 6人:8(0.3%) 7人:4(0.1%) 8人:2(0.1%)	
夫きょうだい数	実数 0人:537(18.1%) 1人:1198(40.4%) 2人:839 (28.3%) 3人:242(8.2%) 4人:93(3.1%) 5人:27 (0.9%) 6人:12(0.4%) 7人:13(0.4%) 7人:13 (0.4%) 8人:3(0.1%) 15人:1(0.1%)	
従属変数		
妻初婚年齢	実数(16歳~45歳) N=2938	
夫初婚年齢	実数(18歳~56歳) N=2932	

表3 初婚年齢に関する重回帰分析結果(結合)

独立変数	妻モデル1	妻モデル2	夫モデル1	夫モデル2
妻学歴	0.128 *** 1.095	0.167 *** 1.437	0.040 * 0.427	
夫学歴	0.114 *** 0.767		0.204 *** 1.709	0.216 *** 1.809
妻就業状態:結婚1年前	-0.063 *** -0.526	-0.065 *** -0.541	-0.047 ** -0.485	
夫就業状態:結婚時	-0.033 -0.321		-0.039 ** -0.479	-0.047 ** -0.582
妻年収	-0.058 *** -0.077	-0.064 *** -0.085	-0.034 * -0.056	
夫年収	-0.008 -0.037		0.020 0.115	0.029 0.169
伝統的性役割	-0.061 *** -0.207	-0.066 *** -0.222		
伝統的結婚観	-0.030 -0.100	-0.019 -0.064		
初職就職前年失業率	-0.075 *** -0.432	-0.077 *** -0.445	-0.293 *** -1.915	-0.27 *** -1.768
妻別居経験	0.011 0.084	-0.008 -0.064	0.004 0.041	
夫別居経験	-0.049 ** -0.387		-0.029 -0.286	-0.028 -0.280
妻きょうだい数	-0.055 *** -0.179	-0.070 *** -0.231	-0.086 *** -0.351	
夫きょうだい数	-0.020 -0.056		0.011 0.038	-0.008 -0.030
切片	27.601 ***	27.404 ***	32.001 ***	30.534 ***
R^2 (Adjusted)	0.057	0.043	0.116	0.103

上段:標準回帰係数、下段:偏回帰係数 *:p<0.1、**:p<0.05、***:p<0.01

表4 子ども数に関する変数(結合)

変数名	概要と度数	符号条件
独立変数		
妻学歴	1:4年生大学以上 0:4年生大学未満 1:520(17.8%) 0:2349(82.2%)	-
夫学歴	1:4年生大学以上 0:4年生大学未満 1:1336(46.6%) 0:1571(54.0%)	-
妻就業状態:現在	1:正規雇用 0:それ以外 1:572(19.6%) 0:2343(80.4%)	-
夫就業状態:現在	1:正規雇用 0:それ以外 1:2354(80.2%) 0:579(19.8%)	-
妻年収	1=なし、2=1~50万円未満、3=50~100万円未満、 4=100~130万円未満、5=130~150万円未満、 6=150~250万円未満、7=250~350万円未満、 8=350~450万円未満、9=450~550万円未満、 10=550~650万円未満、11=650~750万円未満、 12=750~850万円未満、13=850~1000万円未 満、14=1000万円以上の中点をとり擬似連続変数 化し対数変換	-
夫年収	1=なし、2=1~50万円未満、3=50~100万円未満、 4=100~130万円未満、5=130~150万円未満、 6=150~250万円未満、7=250~350万円未満、 8=350~450万円未満、9=450~550万円未満、 10=550~650万円未満、11=650~750万円未満、 12=750~850万円未満、13=850~1000万円未 満、14=1000万円以上の中点をとり擬似連続変数 化し対数変換	+
伝統的性役割-結婚観	生きかた・考え方についての11項目の質問を因 子分析にかけ因子得点として保存した値を連続 変数として使用	+
相対所得	q_{11}/q_{10}	+
妻きょうだい数	実数 0人:529(17.8%) 1人:1222(41.2%) 2人:892 (30.1%) 3人:213(7.2%) 4人:67(2.3%) 5人:28 (0.9%) 6人:8(0.3%) 7人:4(0.1%) 8人:2(0.1%)	+
夫きょうだい数	実数 0人:537(18.1%) 1人:1198(40.4%) 2人:839 (28.3%) 3人:242(8.2%) 4人:93(3.1%) 5人:27 (0.9%) 6人:12(0.4%) 7人:13(0.4%) 7人:13 (0.4%) 8人:3(0.1%) 15人:1(0.1%)	+
妻初婚年齢	実数(16歳~45歳) N=2938	-
夫初婚年齢	実数(18歳~56歳) N=2932	-
親との同別居	1:同居 0:別居 1:809(27.5%) 0:2132(71.9%)	+
持ち家	1:あり 0:なし 1:2129(71.8%) 0:808(27.5%)	+
従属変数		
夫婦既往出生児数	実数(0人~6人) N=2956	
妻予定(追加)子ども数	もう持つつもりはない:2149(73.7%) あと1 人:512(17.6%) あと2人:223(7.6%) あと3人:29(%) あと4人:2(0.1%) あと5人:1(0.0%)	
夫予定子(追加)子ども数	もう持つつもりはない:2009(70.4%) あと1 人:538(18.9%) あと2人:259(9.1%) あと3 人:42(1.5%) あと4人:2(0.1%) あと5人:3(0.1%)	

表5 夫婦既往出生児数に関する重回帰分析結果(結合)

変数名	夫婦モデル	妻モデル	夫モデル
妻学歴	-0.060 *** -0.149	-0.044 ** -0.110	
夫学歴	0.033 0.065		-0.011 -0.022
妻就業状態:現在	-0.102 *** -0.248	-0.104 *** -0.251	
夫就業状態:現在	-0.067 *** -0.168		-0.090 *** -0.223
妻年収	-0.031 -0.012	-0.036 * -0.014	
夫年収	0.105 *** 0.133		0.118 *** 0.150
伝統的性役割	-0.006 -0.006	-0.005 -0.005	
伝統的結婚観	0.052 *** 0.051	0.067 *** 0.065	
相対所得	-0.016 0.000	-0.015 0.000	
妻きょうだい数	0.057 *** 0.054	0.068 *** 0.063	
夫きょうだい数	0.102 *** 0.084		0.117 *** 0.097
妻初婚年齢	-0.229 *** -0.067	-0.244 *** -0.070	
夫初婚年齢	-0.030 -0.007		-0.175 *** -0.040
親との同別居	0.066 *** 0.017	0.079 *** 0.020	0.110 *** 0.028
持ち家	0.231 *** 0.505	0.246 *** 0.535	0.253 *** 0.552
切片	2.339 ***	3.024 ***	1.374 ***
R^2 (Adjusted)	0.214	0.192	0.156

上段:標準回帰係数、下段:偏回帰係数 *: $p < 0.1$ 、**: $p < 0.05$ 、***: $p < 0.01$

表6 予定(追加)子ども数に関する重回帰分析結果(結合)

変数名	妻モデル1	妻モデル2	夫モデル1	夫モデル2
妻学歴	0.027 0.048	0.029 * 0.050	0.012 0.022	
夫学歴	0.017 0.024		0.004 0.007	0.006 0.009
妻就業状態:現在	0.067 *** 0.115	0.071 *** 0.121	0.043 ** 0.080	
夫就業状態:現在	0.030 * 0.053		0.014 0.027	0.013 0.025
妻年収	-0.006 -0.002	-0.006 -0.001	-0.011 -0.003	
夫年収	-0.077 *** -0.069		-0.059 *** -0.057	-0.051 *** -0.048
伝統的性役割	0.046 *** 0.032	0.049 *** 0.034		
伝統的結婚観	0.058 *** 0.040	0.058 *** 0.039		
相対所得	0.008 0.000	0.010 0.000		
妻きょうだい数	0.007 0.004	0.005 0.003	-0.024 -0.017	
夫きょうだい数	-0.013 -0.008		0.003 0.002	-0.003 -0.002
妻初婚年齢	-0.034 * -0.007	-0.052 *** -0.011	-0.014 -0.003	
夫初婚年齢	-0.021 -0.003		-0.030 -0.005	-0.037 -0.006
親との同居	-0.027 -0.005	-0.024 -0.004	-0.018 -0.003	-0.031 * -0.006
持ち家	-0.151 *** -0.233	-0.161 *** -0.248	-0.159 *** -0.263	-0.155 -0.256
既往出生児数	-0.566 *** -0.401	-0.574 *** -0.407	-0.563 *** -0.429	-0.568 -0.430
切片	1.900 ***	1.525 ***	1.956 ***	1.859 ***
R^2 (Adjusted)	0.422	0.414	0.417	0.411

上段:標準回帰係数、下段:偏回帰係数 *: $p < 0.1$ 、**: $p < 0.05$ 、***: $p < 0.01$

表4は子ども数に関する重回帰分析で投入した変数の度数分布と期待される符号条件、表5は夫婦既往出生児数に関する分析結果、表6は予定(追加)子ども数に関する分析結果である。

表5の夫婦既往出生児数の分析結果では、妻の教育水準が高いほど夫婦の既往出生児数が減少する。就業状態については、妻が結婚後も正規雇用者で働いている場合、既往出生児数が減少する。また、夫が正規雇用で働いている場合も妻と同様、既往出生児が減少する。所得については、夫の年収が多いほど既往出生児数は増える、一方、妻の年収が多いほど既往出生児数は減少する結果となった。妻には代替効果、夫には所得効果が働いている。価値観要因については、妻が保守的な結婚観を持っているほど既往出生児数は増える。きょうだい数については、妻、夫のきょうだい数が多いほど夫婦の既往出生児数が増える。結婚年齢は、妻、夫の初婚年齢が高いほど既往出生児数が減少する結果である。親との同居、持ち家が、理想子ども数、予定子ども数同様、既往出生児数を増やす結果となった。

表6の予定(追加)子ども数の分析結果では、女性の場合、就業状態については正規雇用で働いていると予定(追加)子ども数が増える。また、夫が正規雇用者として働いていると妻の予定(追加)子ども数が多くなる。所得に関しては、夫の年収が多いほど予定(追加)子ども数が減少する。この結果は、質・量モデルを支持するものであり、また、所得が増えることで子どものコストも上昇し、多くの子どもを持つことをためらわせるのであろう。価値観に関しては、性役割、結婚観について保守的な考えであるほど予定(追加)子ども数が増える。結婚年齢に関しては、初婚年齢が高いほど予定(追加)子ども数が増える。夫の初婚年齢が高いほど妻の予定(追加)子ども数が減るようだが有意ではない。持ち家がある場合に予定(追加)子ども数が減少する。

表7 結合データ価値観に関する因子分析結果(既婚女性未婚女性)

説明された分散の合計				抽出後の負荷量平方和		
成分	初期の固有値			合計	分散の%	累積%
	合計	分散の%	累積%	3.624	32.948	32.948
1	3.624	32.948	32.948	1.316	11.964	44.911
2	1.316	11.964	44.911			
3	1.040	9.453	54.365			
4	0.859	7.807	62.171			
5	0.792	7.204	69.375			
6	0.747	6.791	76.166			
7	0.690	6.271	82.437			
8	0.574	5.219	87.656			
9	0.494	4.489	92.144			
10	0.458	4.167	96.311			
11	0.406	3.689	100.000			

回転後の負荷量平方和		
合計	分散の%	累積%
2.698	24.524	24.524
2.243	20.387	44.911

	質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
		第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
q21_a	生き方・考え方a: 夫は外で働き、妻は家庭を守る	0.729	-0.243	<i>0.718</i>	0.273
q21_b	生き方・考え方b: 子が小さいうちは、母親は育児	0.682	-0.198	<i>0.653</i>	0.279
q21_c	生き方・考え方c: 年をとった親は子が面倒をみる	0.460	0.202	0.228	<i>0.448</i>
q21_d	生き方・考え方d: 男女が一緒に暮らすなら結婚すべき	0.616	0.481	0.172	<i>0.763</i>
q21_e	生き方・考え方e: 子どもは結婚した夫婦間で生まれるべき	0.553	0.493	0.115	<i>0.732</i>
q21_f	生き方・考え方f: 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	0.394	0.347	0.085	<i>0.518</i>
q21_h	生き方・考え方h: 男性も家事等をするべきだ	0.343	-0.324	<i>0.471</i>	-0.034
q21_i	生き方・考え方i: 一生独身でいるより、結婚したほうが良い	0.482	0.438	0.095	<i>0.644</i>
q21_j	生き方・考え方j: 夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を持たない方がよい	0.619	-0.342	<i>0.695</i>	0.127
q21_k	生き方・考え方k: 妻にとって、自分の仕事を持つよりも夫の仕事の手助けをする方が大切	0.693	-0.292	<i>0.721</i>	0.213
q21_l	生き方・考え方l: 母親が働くと、小学校へあがる前の子供に良くない影響を与える	0.603	-0.286	<i>0.647</i>	0.161

因子抽出法: 主成分分析
 回転法: Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法

表7は結合データの初婚女性と未婚女性に関する、価値観についての因子分析の結果である。第1主成分と第2で全体の約45%を説明している。主成分第1主成分を「伝統的性役割」、第2主成分を「伝統的結婚観」として、価値観要因として分析に用いる。表8は結婚に関するロジスティック回帰分析で用いた変数の度数分布と期待される符号である。表9、表10は女性についての分析結果、表11、表12は男性についての分析結果である。

表9、表10の女性の分析結果について見ると、教育水準については学歴が大学・大学院卒業に対して、その他が結婚しにくく、中学、高校、専修学校(卒業後)、短大・高専が結婚しやすい。中でも、高校、専修学校(卒業後)、短大・高専は有意に1.5~2倍結婚しやすい。高学歴の女性ほど結婚を回避するということが示された。従業上の地位に関しては、初職を見ると、民間の正社員に対して、官公庁の正職員が結婚しやすく、企業・団体の役員・パート・アルバイト・派遣、無職(学生を含む)・家事が結婚しにくくなっている。一方、現在をみると、パート・アルバイト・派遣、無職(学生を含む)・家事が結婚するがこれは、結婚後に仕事をやめてこのカテゴリーにはいった影響が現れているものであると思われる。所得に関しては、年取が多い女性ほど結婚しにくい。価値観については、伝統的な性役割の考えを持つほど結婚しにくく、伝統的な結婚観を持つほど結婚する。きょうだい数については、きょうだい数が多いほど結婚しやすい。出生コーホートについては、1950年から1954年出生コーホートに対して1955年から1959年出生コーホートは有意ではないが1.5倍ほど結婚し、1960年から1964年出生コーホート以降若いコーホートになるにつれ有意に結婚しにくい。地域については、多治見市をリファレンスカテゴリーにした場合、栄町が4倍程度、それ以外の地域は1.5倍ほど結婚する。

表8 結婚に関する変数(結合)

変数名	概要と度数	符号条件
独立変数		
女性学歴	1:中学校 2:高校 3:専修学校(卒業後) 4:短大・高専 5:大学・大学院 6:その他 5の大学・大学院をリファレンスカテゴリ 1:107(2.5%) 2:1426(33.9%) 3:617(14.7%) 4:1079(25.7%) 5:924(22.0%) 6:53(1.3%)	-
男性学歴	1:中学校 2:高校 3:専修学校(卒業後) 4:短大・高専 5:大学・大学院 6:その他 5の大学・大学院をリファレンスカテゴリ 1:193(4.7%) 2:1453(35.5%) 3:383(9.3%) 4:161(3.9%) 5:1883(45.8%) 6:39(0.9%)	-
女性従業上の地位:初職	1:企業・団体の役員 2:民間の正社員 3:官公庁の正職員 4:パート・アルバイト・派遣 5:自営業主・家族従業者 6:その他 7:無職(学生を含む)・家事 2の民間の正社員をリファレンスカテゴリ 1:96(2.4%) 2:2929(71.7%) 3:347(8.5%) 4:346(8.5%) 5:63(1.5%) 6:210(5.1%) 7:92(2.3%)	
男性従業上の地位:初職	1:企業・団体の役員 2:民間の正社員 3:官公庁の正職員 4:パート・アルバイト・派遣 5:自営業主・家族従業者 6:その他 7:無職(学生を含む)・家事 2の民間の正社員をリファレンスカテゴリ 1:133(3.3%) 2:2770(69.1%) 3:457(11.4%) 4:245(6.1%) 5:173(4.3%) 6:137(3.4%) 7:91(2.3%)	
女性従業上の地位:現在	1:企業・団体の役員 2:民間の正社員 3:官公庁の正職員 4:パート・アルバイト・派遣 5:自営業主・家族従業者 6:その他 7:無職(学生を含む)・家事 2の民間の正社員をリファレンス 1:71(1.7%) 2:768(18.5%) 3:285(6.9%) 4:1146(27.7%) 5:289(7.0%) 6:137(3.3%)	
男性従業上の地位:現在	1:企業・団体の役員 2:民間の正社員 3:官公庁の正職員 4:パート・アルバイト・派遣 5:自営業主・家族従業者 6:その他 7:無職(学生を含む)・家事 2の民間の正社員をリファレンスカテゴリ 1:240(5.9%) 2:2311(56.8%) 3:528(13.0%) 4:128(3.1%) 5:497(12.2%) 6:139(3.4%) 7:229(5.6%)	
女性職業:初職	1:専門的・技術的職業 2:事務・販売・サービス・保安職業 3:農林漁業作業 4:現場労働(運輸・製造・建設・その他) 5:その他 1の専門的・技術的職業をリファレンスカテゴリ 1:1224(30.5%) 2:2479(61.7%) 3:3(0.1%) 4:220(5.5%) 5:90(2.2%)	
女性職業:現在	1:専門的・技術的職業 2:事務・販売・サービス・保安職業 3:農林漁業作業 4:現場労働(運輸・製造・建設・その他) 5:その他 1の専門的・技術的職業をリファレンスカテゴリ 1:834(31.3%) 2:1487(55.8%) 3:9(0.3%) 4:186(7.0%) 5:147(5.5%)	
男性職業:初職	1:専門的・技術的職業 2:事務・販売・サービス・保安職業 3:農林漁業作業 4:現場労働(運輸・製造・建設・その他) 5:その他 1の専門的・技術的職業をリファレンスカテゴリ 1:1553(39.7%) 2:1524(39.0%) 3:17(0.4%) 4:682(17.4%) 5:136(3.5%)	
男性職業:現在	1:専門的・技術的職業 2:事務・販売・サービス・保安職業 3:農林漁業作業 4:現場労働(運輸・製造・建設・その他) 5:その他 1の専門的・技術的職業をリファレンスカテゴリ 1:1476(38.6%) 2:1432(37.5%) 3:15(0.4%) 4:732(19.2%) 5:166(4.3%)	
女性年収	1=なし、2=1~50万円未満、3=50~100万円未満、4=100~130万円未満、5=130~150万円未満、6=150~250万円未満、7=250~350万円未満、8=350~450万円未満、9=450~550万円未満、10=550~850万円未満、11=850~750万円未満、12=750~850万円未満、13=850~1000万円未満、14=1000万円以上の中点をとり擬似連続変数化し対数変換	-
男性年収	1=なし、2=1~50万円未満、3=50~100万円未満、4=100~130万円未満、5=130~150万円未満、6=150~250万円未満、7=250~350万円未満、8=350~450万円未満、9=450~550万円未満、10=550~850万円未満、11=650~750万円未満、12=750~850万円未満、13=850~1000万円未満、14=1000万円以上の中点をとり擬似連続変数化し対数変換	+
伝統的性役割・結婚観	生きかた・考え方についての11項目の質問を因子分析にかけ因子得点として保存した値を連続変数として使用	+
女性きょうだい数	実数 0人:529(17.8%) 1人:1222(41.2%) 2人:892(30.1%) 3人:213(7.2%) 4人:67(2.3%) 5人:28(0.9%) 6人:8(0.3%) 7人:4(0.1%) 8人:2(0.1%)	
男性きょうだい数	実数 0人:537(18.1%) 1人:1198(40.4%) 2人:839(28.3%) 3人:242(8.2%) 4人:93(3.1%) 5人:27(0.9%) 6人:12(0.4%) 7人:13(0.4%) 7人:13(0.4%) 8人:3(0.1%) 15人:1(0.1%)	
女性出生コーホート	1:1950-1954 2:1955-1959 3:1960-1964 4:1965-1969 5:1970-1974 6:1975-1979 7:1950-1954 1の1950-1954をリファレンスカテゴリ	-
男性出生コーホート	1:1938-1949 2:1950-1954 3:1955-1959 4:1960-1964 5:1965-1969 6:1970-1974 7:1975-1979 8:1980-1984 2の1950-1954をリファ	-
地域	1:品川区(21.2%)2:栄町(6.3%)3:秩父市(24.3%)4:多治見市(25.3%)5:八王子市(22.9%)	
従属変数		
既婚か未婚か:女性	1:既婚 0:未婚 1:3062(59.0%) 0:2127(41.0%) N=5189	
既婚か未婚か:男性	1:既婚 0:未婚 1:3037(58.8%) 0:2127(41.2%) N=5164	

表9 結婚に関するロジスティック回帰分析の結果1(結合)

変数名	女性モデル1		女性モデル2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
女性学歴(VS 大学・大学院)				
中学校	0.062	1.063	0.185	1.203
高校	0.731 ***	2.078	0.622 ***	1.862
専修学校(卒業後)	0.385 **	1.470	0.216	1.241
短大・高専	0.598 ***	1.819	0.555 ***	1.742
その他	-0.622	0.537	-0.732	0.481
女性従業上の地位:現在(VS 民間の正社員)				
企業・団体の役員	-0.483	0.617		
官公庁の正職員	0.809 ***	2.245		
パート・アルバイト・派遣	0.546 ***	1.726		
自営業主・家族従業者	1.066 ***	2.902		
その他	0.010	1.010		
無職(学生を含む)・家事	0.963 ***	2.619		
女性従業上の地位:初職(VS 民間の正社員)				
企業・団体の役員			-0.974 ***	0.378
官公庁の正職員			0.620 ***	1.859
パート・アルバイト・派遣			-0.534 ***	0.586
自営業主・家族従業者			0.468	1.596
その他			-0.288	0.750
無職(学生を含む)・家事			-1.221 ***	0.295
女性職業:現在(VS 専門的・技術的職業)				
事務・販売・サービス・保安職業				
農林漁業作業				
現場労働(運輸・製造・建設・その他)				
その他				
女性職業:初職(VS 専門的・技術的職業)				
事務・販売・サービス・保安職業				
農林漁業作業				
現場労働(運輸・製造・建設・その他)				
その他				
女性年取	-0.414 ***	0.661	-0.565 ***	0.568
伝統的性役割	-0.150 **	0.861	-0.174 ***	0.840
伝統的結婚観	0.353 ***	1.423	0.351 ***	1.421
女性をようだい数	0.178 **	1.195	0.208 ***	1.231
女性出生コーホート(VS 1950-1954年)				
1955-1959	0.292	1.340	0.383	1.466
1960-1964	-0.088	0.916	0.004	1.004
1965-1969	-0.843 **	0.430	-0.852 **	0.426
1970-1974	-1.777 ***	0.169	-1.811 ***	0.163
1975-1979	-3.195 ***	0.041	-3.102 ***	0.045
1980-1984	-5.741 ***	0.003	-5.136 ***	0.006
地域(VS 多治見市)				
品川区	0.421 **	1.523	0.489 ***	1.631
柴町	1.366 ***	3.918	1.425 ***	4.158
秩父市	0.302 *	1.353	0.338 **	1.402
八王子市	0.289 *	1.335	0.371 **	1.449
切片	3.033 ***	20.767	4.188 ***	65.904
-2 Log Likelihood		2004.813		1976.533

<0.1 *<0.05 ****<0.01

表10 結婚に関するロジスティック回帰分析の結果2(結合)

変数名	女性モデル3		女性モデル4	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
女性学歴(VS 大学・大学院)				
中学校	-0.048	0.953	0.107	1.113
高校	0.651 ***	1.918	0.703 ***	2.021
専修学校(卒業後)	0.414 **	1.513	0.188	1.207
短大・高専	0.482 ***	1.619	0.545 ***	1.725
その他	-0.669	0.512	-0.804 *	0.447
女性従業上の地位:現在(VS 民間の正社員)				
企業・団体の役員				
官公庁の正職員				
パート・アルバイト・派遣				
自営業主・家族従業者				
その他				
無職(学生を含む)・家事				
女性従業上の地位:初職(VS 民間の正社員)				
企業・団体の役員				
官公庁の正職員				
パート・アルバイト・派遣				
自営業主・家族従業者				
その他				
無職(学生を含む)・家事				
女性職業:現在(VS 専門的・技術的職業)				
事務・販売・サービス・保安職業	-0.227	0.797		
農林漁業作業	18.880	15628910.684		
現場労働(運輸・製造・建設・その他)	-0.185	0.831		
その他	-0.093	0.911		
女性職業:初職(VS 専門的・技術的職業)				
事務・販売・サービス・保安職業			-0.394 ***	0.675
農林漁業作業			18.829	150431702.192
現場労働(運輸・製造・建設・その他)			-1.052 ***	0.349
その他			-0.659 *	0.517
女性年取	-0.510 ***	0.601	-0.565 ***	0.568
伝統的性役割	-0.227 ***	0.797	-0.169 ***	0.845
伝統的結婚観	0.400 ***	1.492	0.385 ***	1.470
女性をようだい数	0.172 **	1.188	0.188 ***	1.207
女性出生コーホート(VS 1950-1954年)				
1955-1959	0.187	0.685	0.399	1.490
1960-1964	-0.220	0.624	-0.045	0.956
1965-1969	-0.982 **	0.025	-0.805 **	0.447
1970-1974	-2.108 ***	0.000	-1.797 ***	0.166
1975-1979	-3.655 ***	0.000	-3.215 ***	0.040
1980-1984	-6.817 ***	0.000	-5.222 ***	0.005
地域(VS 多治見市)				
品川区	0.203	1.226	0.403 **	1.496
柴町	1.020 **	2.773	1.200 ***	3.319
秩父市	0.165	1.179	0.359 **	1.432
八王子市	0.081	1.085	0.335 **	1.398
切片	4.484 ***	88.589	4.525 ***	92.260
-2 Log Likelihood		1536.038		1959.290

<0.1 *<0.05 ****<0.01

表11 結婚に関するロジスティック回帰分析の結果3(結合)

変数名	男性モデル1		男性モデル2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
男性学歴(VS 大学・大学院)				
中学校	0.251	1.285	0.537	1.710
高校	0.582 ***	1.790	0.593 ***	1.809
専修学校(卒業後)	0.190	1.209	0.167	1.182
短大・高専	0.573	1.774	0.555	1.742
その他	-0.466	0.627	-0.406	0.666
男性従業上の地位:現在(VS 民間の正社員)				
企業・団体の役員	0.753	2.123		
官公庁の正職員	-0.006	0.994		
パート・アルバイト・派遣	-1.484 ***	0.227		
自営業主・家族従業者	0.757 ***	2.132		
その他	-0.076	0.926		
無職(学生を含む)・家事	-1.415 ***	0.243		
男性従業上の地位:初職(VS 民間の正社員)				
企業・団体の役員			0.555	1.742
官公庁の正職員			0.024	1.024
パート・アルバイト・派遣			-0.173	0.841
自営業主・家族従業者			0.081	1.085
その他			-0.179	0.836
無職(学生を含む)・家事			-17.166	0.000
男性職業:現在(VS 専門的・技術的職業)				
事務・販売・サービス・保安職業				
農林漁業作業				
現場労働(運輸・製造・建設・その他)				
その他				
男性職業:初職(VS 専門的・技術的職業)				
事務・販売・サービス・保安職業				
農林漁業作業				
現場労働(運輸・製造・建設・その他)				
その他				
男性年取	0.547 ***	1.729	0.689 ***	1.991
男性きょうだい数	0.212 ***	1.236	0.187 ***	1.206
男性出生コーホート(VS 1950-1954)				
1938-1949	19.686	354313239.882	19.397	288388008.818
1955-1959	-0.143	0.867	-0.267	0.766
1960-1964	-0.178	0.837	-0.216	0.805
1965-1969	-0.793 **	0.452	-0.775 **	0.461
1970-1974	-1.163 ***	0.313	-1.201 ****	0.301
1975-1979	-1.708 ***	0.181	-1.771 ****	0.170
1980-1984	-2.989 ***	0.050	-3.045 ****	0.048
地域(VS 品川区)				
栄町	0.593 **	1.809	0.646 ***	1.909
秩父市	-0.220	0.803	-0.171	0.843
多治見市	-21.686	0.000	-21.647	0.000
八王子市	-21.646	0.000	-21.718	0.000
切片	-1.886 ***	0.152	-2.679 ***	0.069
-2 Log Likelihood		1301.389		1318.889

<0.1 *<0.05 ****<0.01

表12 結婚に関するロジスティック回帰分析の結果4(結合)

変数名	男性モデル3		男性モデル4	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
男性学歴(VS 大学・大学院)				
中学校	0.662 *	1.938	0.651 **	1.917
高校	0.736 ***	2.087	0.763 ****	2.145
専修学校(卒業後)	0.331	1.393	0.277	1.319
短大・高専	0.731 *	2.078	0.710 *	2.035
その他	-0.362	0.698	-0.329	0.720
男性従業上の地位:現在(VS 民間の正社員)				
企業・団体の役員				
官公庁の正職員				
パート・アルバイト・派遣				
自営業主・家族従業者				
その他				
無職(学生を含む)・家事				
男性従業上の地位:初職(VS 民間の正社員)				
企業・団体の役員				
官公庁の正職員				
パート・アルバイト・派遣				
自営業主・家族従業者				
その他				
無職(学生を含む)・家事				
男性職業:現在(VS 専門的・技術的職業)				
事務・販売・サービス・保安職業	-0.144	0.866		
農林漁業作業	-1.278	0.279		
現場労働(運輸・製造・建設・その他)	-0.317	0.728		
その他	-0.306	0.736		
男性職業:初職(VS 専門的・技術的職業)				
事務・販売・サービス・保安職業			0.188	1.207
農林漁業作業			-0.607	0.545
現場労働(運輸・製造・建設・その他)			-0.425 **	0.654
その他			-0.615 *	0.541
男性年取	0.769 ***	2.158	0.726 ****	2.067
男性きょうだい数	0.177 **	1.194	0.205 **	1.228
男性出生コーホート(VS 1950-1954)				
1938-1949	19.072	191797105.704	19.624	332988823.173
1955-1959	-0.157	0.855	-0.271	0.763
1960-1964	-0.051	0.950	-0.257	0.773
1965-1969	-0.707 **	0.493	-0.778 **	0.459
1970-1974	-1.090 ***	0.336	-1.213 ****	0.297
1975-1979	-1.660 ***	0.190	-1.777 ****	0.169
1980-1984	-2.732 ***	0.065	-3.110 ****	0.045
地域(VS 品川区)				
栄町	0.677 **	1.969	0.700 ***	2.013
秩父市	-0.201	0.818	-0.113	0.893
多治見市	-21.983	0.000	-21.855	0.000
八王子市	-22.046	0.000	-21.891	0.000
切片	-3.163 ***	0.042	-2.993 ***	0.050
-2 Log Likelihood		1279.684		1303.953

<0.1 *<0.05 ****<0.01

表 11, 表 12 の男性の場合, 学歴については有意でないものの, 女性同様, 大学・大学院卒業に対してそれ以外のカテゴリーは結婚しやすい。中でも, 高校が安定的に有意性を示し, 2 倍ほど結婚する。従業上の地位に関しては, 現在を見ると, 民間の正社員に対して, パート・アルバイト・派遣, 無職(学生を含む)・家事が結婚しにくく, 自営業主・家族従業者が 2 倍ほど結婚しやすい。初職との符号が逆になっていないため, パートや無職であると, 結婚後に経済的に安定した余裕のある生活が難しいため結婚行動を起こしにくいと考えられる。所得については, 年収が高いほど結婚しやすい。きょうだい数についてはきょうだい数がおおいほど結婚しやすい。出生コーホートに関しては, 1950 年から 1954 年出生コーホートに対して若いコーホートになるにつれ結婚しにくい。1938 年から 1949 年出生コーホートは非常にサンプル数が少ないため, これをリファレンスカテゴリーにしても他のすべてのカテゴリーに有意性がでなかったためリファレンスにはしなかった。地域については, 品川区をリファレンスカテゴリーにした場合, 栄町が有意に結婚する。それ以外の地域は品川区に対して結婚しない結果になっているが有意ではなく, オッズ比も信頼できるものではない。

5. 仮説の検証

以上の分析結果より, 先に設定した仮説を検証していく。仮説 1 の「教育水準が高いほど晩婚化, 非婚化になる」については, 妻, 夫共に高学歴であると初婚年齢が上昇し, 結婚の分析については, 男女共に大学・大学院卒が最も結婚しない結果となっている。女性については, 結婚年齢が高等教育とへの進学と重なる年齢であるため, 教育水準が直接的影響を初婚年齢にもたらし, 高学歴に伴う社会進出が結婚を遅らせることが示された。また, 妻が 4 年制大学卒業以上であると夫の初婚年齢が上昇し, 同様に夫が 4 年制大学卒業以上であると妻の初婚年齢が上昇する。これは, 社会経済的に同じような特質を持ったもの同士が結婚する同質婚が示されたといえよう。以上より, 仮説 1 は支持された。

仮説 2 の「所得水準が高い女性ほど晩婚化, 非婚化, 少産化になる」については, 年収が高いほど初婚年齢は有意に早まり, 結婚については有意に結婚しにくく, 既往出生児数については減少する結果となっている。結婚, 子ども数の分析については, 機会費用の上昇による結婚, 出産の回避や質・量モデルを支持した。しかし, 初婚年齢については仮説とは逆の結果になった。よって, 仮説は支持されなかった。

仮説 3 の「所得水準が高い男性ほど結婚は早まり, 子ども数も増える」については有意ではないが初婚年齢は遅くなり, 有意に結婚をする結果となった。既往出生児数は多くなる結果となった。男性の場合, 年収が多ければ結婚行動を早く起こすと考えたが, 結婚後の生活や経済的な安定を考え, 経済的に自立できるようになるまで結婚を控えるのであろう。しかし, 年収の多い男性ほど結婚し, 夫婦既往出生児数が増える結果となり, 男性の経済力が整えば結婚行動や出産行動を起こす原動力となることがわかった。よって, 仮説は支持されなかった。

仮説 4 の「非伝統的な価値観を持つ女性ほど, 晩婚化, 非婚化, 少産化になる」については, 伝統的な性役割の考えを持つほど有意に初婚年齢が早まり, 伝統的結婚観を持つほど有意ではないが初婚年齢が早まる。結婚については, 伝統的な性役割の考えを持つほど有意に結婚しにくく, 伝統的結婚観をもつほど有意に結婚するという結果になった。子ど